

# 住宅所有関係から見る高齢者の孤立状態の地域較差

Regional Difference of Isolation of Aged People through a focus on Tenure of Dwelling

丸山洋平（福井県立大学）

Yohei Maruyama (Fukui Prefectural University)

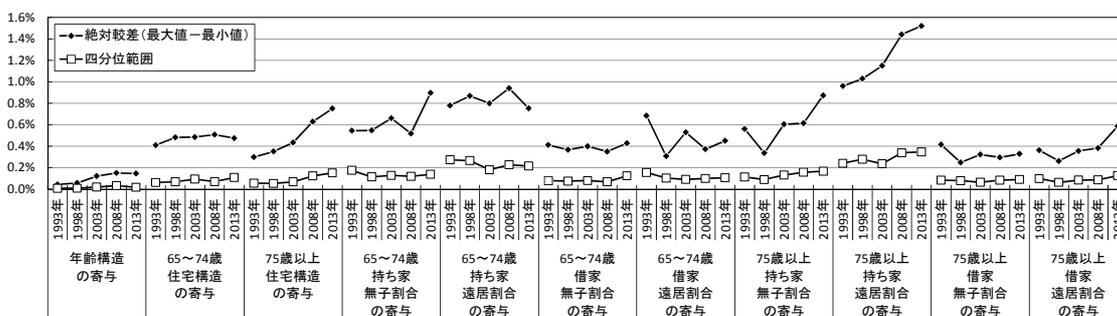
marucom@fpu.ac.jp

介護保険導入後も家族介護の果たす役割は依然として大きい。家族のサポートを受けられない高齢者は生活で困難を抱える可能性が高く、地域包括支援等の介護サービスの重点対象である。こうした状況に置かれている高齢者を「孤立的高齢者」と捉え、その高齢者に占める割合を「孤立割合」とすると、その値は持ち家居住者で低く、借家居住者で高くなるという住宅所有関係による違いがある。住宅所有関係は、居住者の年齢分布や家族・世帯構成を間接的に示すとともに、資産や貧困状態にも関連している。こうした点を踏まえ本報告では、高齢者の居住構造の地域的差異が孤立割合の地域較差にどう影響しているのかという点について、探索的な分析を試みる。

孤立的高齢者は住宅・土地統計調査の子の居住地別世帯数のデータにおける、高齢単身世帯で、かつ子の居住地が片道1時間以上（遠居）、または子がない（無子）に該当する者とする。この時、 $t$ 年、都道府県  $i$  の孤立割合  $IR$  は以下のように表される。

$$IR_i^t = \sum_x \sum_y [A_i^t(x) \cdot S_i^t(x) \cdot H_i^t(x, y) \cdot R1_i^t(x, y) + \{A_i^t(x) \cdot S_i^t(x) \cdot H_i^t(x, y) - A_i^t(x) \cdot S_i^t(x) \cdot H_i^t(x, y)\} \cdot R2_i^t(x, y)]$$

$x$  は年齢（65～74歳、75歳以上）、 $y$  は住宅所有関係（持ち家、借家）を示す添え字で、 $A$  は年齢別割合（年齢構造）、 $S$  は年齢別単身者割合、 $H$  は所有関係別住宅割合（住宅構造）、 $R1$  は無子割合（対高齢単身者）、 $R2$  は遠居割合（対有子高齢単身者）である。都道府県  $i$  と全国の孤立割合の較差をこれらの5変数に要因分解し、それぞれの地域較差と推移を分析した（下図。単身者割合の寄与は大きいので除いている）。いずれも絶対較差と四分位範囲との違いが大きく、東京や大阪といった一部の都心部で孤立割合が高い。単身化した高齢者の孤立状態の地域較差に大きく寄与しているのは持ち家、遠居割合であり、特に75歳以上では絶対較差が20年間で大きく拡大している。その一方、住宅構造の寄与はあまり大きくないことが明らかとなった。



図：孤立割合の対全国較差への各要因の寄与の地域較差